

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 出口 恭子
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 上席部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-6695-9938
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	361,593	2.2	22,580	—	18,823	—	10,364	—	10,485	—	6,283	△47.4
2024年3月期	353,900	△0.7	1,566	△92.2	△13,249	—	△12,857	—	△12,893	—	11,940	6.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	83	13	82	58	7.5	3.4	6.2			
2024年3月期	△102	48	△102	48	△9.3	△2.4	0.4			

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △371百万円 2024年3月期 △170百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2025年3月期	532,482	141,171	141,639	26.6	1,122.36					
2024年3月期	564,327	139,163	139,515	24.7	1,106.98					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	41,941	△8,473	△39,068	39,592				
2024年3月期	41,304	△21,072	△39,139	47,044				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	—	36.00	—	18.00	54.00	6,801	—	4.9
2025年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	5,297	50.5	3.8
2026年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		71.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	363,100	0.4	17,400	△22.9	12,200	△35.2	7,400	△28.6	7,400	△29.4	58	64

(注) 2026年3月期の連結業績予想について、詳細は添付資料P.9「1. 当期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	126,410,072株	2024年3月期	126,244,271株
2025年3月期	211,941株	2024年3月期	211,941株
2025年3月期	126,126,617株	2024年3月期	125,813,037株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) キャッシュ・フローに関する説明	8
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(売上収益)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2025年3月期よりセグメントの内訳を変更いたしました。

従来、糖尿病マネジメントに含まれていた診断薬事業及びヘルスケアソリューションのLSIM事業に含まれていた診断薬事業を、診断・ライフサイエンスに移管し、診断薬事業として区分しました。また、従来ヘルスケアソリューションのLSIM事業に含まれていた創薬支援事業を、同じヘルスケアソリューションの中でCRO事業として区分しました。

以下の文章は変更後の区分にて記載いたします。

2025年3月期（以下、「当期」）における当社グループの売上収益は361,593百万円（前年同期比2.2%増）となりました。糖尿病マネジメントは為替の好影響を受けるも、前年同期比で減収となりました。ヘルスケアソリューションは2023年10月に実施したM&Aの効果や電子処方箋管理ソフトウェアの需要増等により増収となりました。また、診断・ライフサイエンスは市況停滞の影響を受けつつも、為替の好影響もあり前年同期と同等の売上となりました。

営業利益は22,580百万円（前年同期比1,341.9%増）となりました。糖尿病マネジメントは一時費用の減少及び持続血糖測定器（CGM）事業の利益改善等があったものの、血糖値測定システム（BGM）事業の減収影響等により減益となりました。ヘルスケアソリューションはヘルスケアITソリューション事業における増収影響や、上述のM&Aにより取得した事業の収益改善、LSIM事業において前第3四半期連結会計期間の12,737百万円の減損損失影響がなくなったことやコスト削減効果等により増益となりました。また、診断・ライフサイエンスは病理事業の増収影響及びコスト削減効果に加え、診断薬事業での前第3四半期連結会計期間の1,246百万円の減損損失影響がなくなったこと及び一時費用の減少等により増益となりました。

調整後EBITDAは50,095百万円（前年同期比0.8%増）となりました。主な当該調整項目としては、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期851百万円加算、前年同期7,195百万円加算）、一時的なその他の収益・費用（当期1,227百万円減算、前年同期1,716百万円減算）がありました。

税引前利益は18,823百万円（前年同期は13,249百万円の損失）となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、為替差損益の改善及び支払利息の減少によるものです。

親会社の所有者に帰属する当期利益は10,485百万円（前年同期は12,893百万円の損失）となりました。

なお、従来記載しておりましたキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益及び算出表は、2024年11月13日公表の中期経営計画において同指標を配当性向の基準としていた従来の配当方針を変更したことを踏まえ、当期より記載を省略いたします。

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上収益	353,900	361,593	2.2%
営業利益	1,566	22,580	—
EBITDA	46,158	50,397	9.2%
調整後EBITDA	49,713	50,095	0.8%
税引前利益（△は損失）	△13,249	18,823	—
当期利益（△は損失）	△12,857	10,364	—
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）	△12,893	10,485	—
米ドル平均レート（円）	144.49 円	152.48 円	7.99 円
ユーロ平均レート（円）	156.78 円	163.67 円	6.89 円

（注）EBITDA、調整後EBITDAは国際会計基準（IFRS）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業利益	1,566	22,580	—
+ 減価償却費	27,933	27,871	△0.2%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	16,657	△54	—
EBITDA	46,158	50,397	9.2%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	629	74	△88.2%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	7,195	851	△88.2%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	△2,553	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△1,716	△1,227	—
調整後EBITDA	49,713	50,095	0.8%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

セグメント別の状況
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上収益	101,597	98,692	△2.9%
営業利益	16,007	13,888	△13.2%
EBITDA	23,004	19,855	△13.7%
調整後EBITDA	25,944	20,444	△21.2%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業利益	16,007	13,888	△13.2%
+ 減価償却費	6,812	6,027	△11.5%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	183	△60	—
EBITDA	23,004	19,855	△13.7%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	4,712	597	△87.3%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	△9	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△1,763	△8	—
調整後EBITDA	25,944	20,444	△21.2%

- (注) 1. 従来糖尿病マネジメントに含まれていた診断薬事業を、2025年3月期より診断・ライフサイエンスに移管しました。それに伴い、2024年3月期の数値も組み替えて記載しております。
2. EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。
- $$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)}$$
- $$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、98,692百万円(前年同期比2.9%減)となりました。BGM事業は、為替の好影響を受けた一方、欧米等の先進国市場における市場縮小、低価格チャネルへの移行及び米国における販売協業終了の影響が継続し減収となりました。欧州市場においては当社の市場シェアは拡大しているものの、市場の縮小影響を補うには至りませんでした。CGM事業は米国において1年間継続使用が可能なEversense 365を当第3四半期連結会計期間に上市したこと等により増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、13,888百万円(前年同期比13.2%減)となりました。BGM事業の減収影響や、販売チャネル構成及び先進国・新興国の販売割合の変化による利益率の低下、為替による販管費の増加等による減益を、第3四半期までは前年同期に計上した事業構造改革関連費用の減少やCGM事業の利益改善等がカバーしていましたが、通期では補うことができませんでした。

調整後EBITDAは20,444百万円(前年同期比21.2%減)となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期597百万円加算、前年同期4,712百万円加算)の計上がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上収益	120,282	128,311	6.7%
営業利益(△は損失)	△9,446	9,272	—
EBITDA	13,575	19,176	41.3%
調整後EBITDA	14,566	19,251	32.2%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業利益(△は損失)	△9,446	9,272	—
+ 減価償却費	9,965	9,904	△0.6%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	13,056	—	—
EBITDA	13,575	19,176	41.3%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	296	74	△75.0%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	695	—	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	—	—	—
調整後EBITDA	14,566	19,251	32.2%

(注) 1. 従来ヘルスケアソリューションのLSIM事業に含まれていた診断薬事業を、2025年3月期より診断・ライフサイエンスに移管しました。それに伴い、2024年3月期の数値も組み替えて記載しております。また、LSIM事業に含まれていた創薬支援事業をCRO事業として区分しました。

2. EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、128,311百万円(前年同期比6.7%増)となりました。内訳として、LSIM事業が65,576百万円(前年同期比0.6%増)、ヘルスケアITソリューション事業が52,072百万円(前年同期比17.7%増)、CRO事業が10,662百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

LSIM事業は、特殊検査やコロナ関連検査等が減少した一方、一般検査の増加や成長施策として取り組んでいる遺伝子分野の検査売上の増加等により前年同期と同等の売上となりました。

ヘルスケアITソリューション事業は、前年同期に義務化の影響による一時需要があったオンライン資格確認システムの需要減による減収を電子処方箋管理ソフトウェアの需要増に伴う増収が補うとともに、2023年10月に取得手続きを完了した富士フイルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業の売上貢献により増収となりました。

CRO事業は、非臨床事業における大型案件獲得が寄与したものの、治験事業の減収により前年同期比微減となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、9,272百万円(前年同期は9,446百万円の損失)となりました。これは主に、LSIM事業が前第3四半期連結会計期間に計上した12,737百万円の減損損失影響が当期ではなくなったことやコスト削減等により大幅な増益となったこと、ヘルスケアITソリューション事業においてオンライン資格確認システムの需要減の影響や人件費の増加等は継続したものの、電子処方箋管理ソフトウェアの需要獲得による増収影響や上述の前年度に取得した事業の収益改善効果、一時費用の減少等が要因です。

調整後EBITDAは、19,251百万円(前年同期比32.2%増)となりました。主な当該調整項目として、一時的なM&A関連収益・費用(当期74百万円加算、前年同期296百万円加算)の計上がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上収益	129,653	130,920	1.0%
営業利益	5,645	7,248	28.4%
EBITDA	19,356	18,599	△3.9%
調整後EBITDA	17,767	18,106	1.9%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業利益	5,645	7,248	28.4%
+ 減価償却費	10,293	11,312	9.9%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	3,417	38	△98.9%
EBITDA	19,356	18,599	△3.9%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	333	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	664	138	△79.2%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	△2,543	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△44	△631	—
調整後EBITDA	17,767	18,106	1.9%

(注) 1. 従来、糖尿病マネジメントに含まれていた診断薬事業及びヘルスケアソリューションのLSIM事業に含まれていた診断薬事業を、2025年3月期より診断・ライフサイエンスに移管し、診断薬事業として区分しました。それに伴い、2024年3月期の数値も組み替えて記載しております。

2. EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、130,920百万円(前年同期比1.0%増)となりました。内訳として、病理事業が58,310百万円(前年同期比8.3%増)、バイオメディカ事業が52,747百万円(前年同期比4.4%減)、診断薬事業が19,862百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

病理事業は、欧米における消耗品販売が好調であったこと、米州での値上げ影響、欧州の販売子会社の貢献に加え、為替の好影響があり、市況低迷による機器販売の減少や中国の需要減少等を補い増収となりました。

バイオメディカ事業は、為替の好影響やアジアの一部地域において消耗品需要等の回復が見られたものの、主に日本や米州、中国での需要減少の影響を受け減収となりました。研究・医療支援機器分野では、特に日本での製薬企業の大規模案件数が減少したことが減収の大きな要因となりました。また、米州地域は当第4四半期連結会計期間の米国の政策による情勢不安の影響が拡大したこと等により減収となりました。調剤支援機器・その他売上は、米国市場における販売先の旧機種切替キャンペーンの奏功により上半期は増収となりましたが、旧機種の切替が一巡したことで通期では減収となりました。

診断薬事業は、移動式免疫発光測定装置パスファースト関連売上が堅調に推移したことに加え、一時的な収益の計上があったものの、電動式医薬品注入器の販売減少等の影響により減収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、7,248百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

バイオメディカ事業は研究・医療支援機器分野の減収及びそれに伴う生産調整の影響等により減益となった一方、病理事業が増収影響に加えて輸送費低減等のコスト削減施策、過去に実施した組織のスリム化の効果等を背景とした利益率の改善により増益となったこと、診断薬事業が前第3四半期連結会計期間に計上した1,246百万円の減損損失影響がなくなったことや事業構造改革関連費用が減少したこと及び一時収益により増益となったことが要

因です。

調整後EBITDAは、18,106百万円（前年同期比1.9%増）となりました。主な当該調整項目には、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期138百万円加算、前年同期664百万円加算）、一時的なその他の収益・費用（当期631百万円減算、前年同期44百万円減算）がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて31,844百万円減少し、532,482百万円となりました。この主な要因は、過去の買収により発生した無形資産の償却が進んだこと等により無形資産が10,739百万円減少したこと、借入金の返済等により現金及び現金同等物が7,451百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて33,852百万円減少し、391,310百万円となりました。この主な要因は、返済が進んだこと等により借入金が29,785百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて2,008百万円増加し、141,171百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が4,081百万円減少した一方、主に当期利益を10,485百万円、支払配当を△4,917百万円計上した結果、利益剰余金が5,764百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の24.7%から1.9ポイント増加して26.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7,451百万円減少し、39,592百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からの現金純額は41,941百万円であり、前年同期比637百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された現金純額は8,473百万円であり、主として有形固定資産及び無形資産の取得による支出11,610百万円から構成されております。前年同期から12,598百万円の支出の減少となりましたが、当該減少の主な要因は、前連結会計年度において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11,500百万円生じていたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された現金純額は前連結会計年度と同水準の39,068百万円であり、主として長期借入金の返済による支出27,003百万円、リース負債の返済による支出6,814百万円及び親会社の所有者への配当金の支払額4,916百万円から構成されております。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、以下のとおり予想しています。

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1 株当たり 当期利益 (円)	*調整後 EBITDA (百万円)
2025年3月期実績 (A)	361,593	22,580	18,823	10,364	10,485	83.13	50,095
2026年3月期予想 (B)	363,100	17,400	12,200	7,400	7,400	58.64	45,200
増減額 (B-A)	1,507	△5,180	△6,623	△2,964	△3,085	△24.49	△4,895
増減率 (%)	0.4	△22.9	△35.2	△28.6	△29.4	△29.46	△9.8

(注) 調整後EBITDAは以下の算式により算出しております。

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

*調整後EBITDAは国際会計基準(IFRS)に則った開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

2026年3月期の売上収益は363,100百万円、営業利益は17,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,400百万円、調整後EBITDAは45,200百万円を予想します。予想の前提となる為替レートは、1ユーロ=155円、1米ドル=140円であり、2025年3月期平均レートである1ユーロ=164円、1米ドル=152円に比べ円高を見込んでいることから、当社業績に対してマイナス要因となります。

糖尿病マネジメントにおいては、BGM事業で継続する先進国市場の縮小影響の減少と、CGM事業の大幅な成長を見込みますが、為替の好影響の減少により、前年同期比減収を想定します。一方、コスト削減や、CGMの増収による利益改善効果により、営業利益は増益を予想します。

ヘルスケアソリューションにおいては、不適切事案の影響を一定程度織込むも、各事業、市場成長同等の増収を見込みます。一方、インフレ影響によるコスト増や、利益率の高い医療DX関連収益の減少影響等により減収を想定します。

診断・ライフサイエンスにおいては、前年度大きく影響を受けた市況停滞による機器需要の低迷が復調する事を想定し、増収を見込みます。一方、インフレ影響による人件費も含めたコスト増や、売上拡大に伴う販管費の増加を見込むことから、営業利益は微減となる予想です。

また、本社・その他において、構造改革費用や関税影響を織込んだ結果、営業利益の合計は前年同期比52億円の減少を見込みます。

為替感応度については、各通貨1円の変動に対して年間で、ユーロで売上収益への影響が400百万円、営業利益への影響が0百万円、米ドルで売上収益への影響が550百万円、営業利益への影響は35百万円となっています。いずれも円安の場合はプラス、円高の場合はマイナスの影響があります。

2026年3月期のセグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益		営業利益		調整後EBITDA	
	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)
糖尿病マネジメント	98,692	96,200	13,888	14,400	20,444	19,100
ヘルスケアソリューション	128,311	132,300	9,272	8,200	19,251	18,900
診断・ライフサイエンス	130,920	133,700	7,248	7,200	18,106	17,800
本社・その他	3,669	1,000	△7,828	△12,400	△7,706	△10,700

(配当方針)

当社は、前年に公表した中期経営計画の中で、従来の配当性向（キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益に対して連結配当性向30%以上を目安とし、中期的には40%を目標として実施していく）を前提とした配当方針を変更し、新たな配当方針として、連結業績や資金状況等を総合的に勘案することと致しました。2026年3月期の配当予想については、現時点では前年同様、1株当たり年間配当金42円（中間配当金21円、期末配当金21円）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,044	39,592
営業債権	73,802	70,530
棚卸資産	52,651	51,694
その他の金融資産	4,775	4,308
その他の流動資産	9,575	6,665
流動資産合計	187,849	172,790
非流動資産		
有形固定資産	49,708	48,374
のれん	208,719	206,500
無形資産	91,388	80,649
持分法で会計処理されている投資	2,188	1,821
その他の金融資産	13,987	13,932
繰延税金資産	7,058	6,120
その他の非流動資産	3,426	2,293
非流動資産合計	376,477	359,691
資産合計	564,327	532,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,881	65,665
借入金	36,922	34,278
未払法人所得税等	2,311	4,207
引当金	6,587	7,725
その他の金融負債	6,251	5,812
その他の流動負債	25,445	22,865
流動負債合計	147,400	140,555
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	847	597
借入金	248,123	220,982
退職給付に係る負債	5,709	5,544
引当金	3,431	4,575
その他の金融負債	9,200	8,358
繰延税金負債	9,109	9,291
その他の非流動負債	1,340	1,405
非流動負債合計	277,763	250,755
負債合計	425,163	391,310
資本		
資本金	48,423	48,623
資本剰余金	41,797	42,039
利益剰余金	△2,773	2,991
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	52,635	48,553
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,515	141,639
非支配持分	△351	△468
資本合計	139,163	141,171
負債及び資本合計	564,327	532,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	353,900	361,593
売上原価	195,925	195,369
売上総利益	157,975	166,224
販売費及び一般管理費	149,663	144,249
その他の収益	6,254	1,761
その他の費用	12,828	784
持分法による投資損益 (△は損失)	△170	△371
営業利益	1,566	22,580
金融収益	648	1,504
金融費用	15,464	5,262
税引前利益 (△は損失)	△13,249	18,823
法人所得税費用	△391	8,458
当期利益 (△は損失)	△12,857	10,364
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△12,893	10,485
非支配持分	35	△120
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△102.48	83.13
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△102.48	82.58

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△12,857	10,364
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,853	△228
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	△1,471	1,102
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	△14
在外営業活動体の換算差額	24,664	△4,929
持分法によるその他の包括利益	△297	△11
税引後その他の包括利益	24,798	△4,081
当期包括利益	11,940	6,283
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,878	6,400
非支配持分	61	△116
当期包括利益	11,940	6,283

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日時点の残高	47,946	43,641	17,081	△568	—	550	△52
当期包括利益							
当期利益 (△は損失)	—	—	△12,893	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,853	△1,471	49
当期包括利益合計	—	—	△12,893	—	1,853	△1,471	49
新株の発行	476	△249	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△9,043	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストラクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△34	34	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,566	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,043	—	△1,853	△190	—
その他の増減	—	—	3	—	—	—	—
所有者との取引額合計	476	△1,843	△6,961	—	△1,853	△190	—
2024年3月31日時点の残高	48,423	41,797	△2,773	△568	—	△1,110	△3
当期包括利益							
当期利益 (△は損失)	—	—	10,485	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△228	1,102	△14
当期包括利益合計	—	—	10,485	—	△228	1,102	△14
新株の発行	200	△154	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△4,917	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストラクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△203	199	—	—	—	—
株式報酬取引	—	600	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3	—	228	△225	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	200	242	△4,720	—	228	△225	—
2025年3月31日時点の残高	48,623	42,039	2,991	△568	—	△233	△17

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	合計
	在外営業活動 体の換算差額	持分法適用会社 におけるその他の包 括利益に対する持 分				
2023年4月1日時点の残高	28,742	666	29,906	138,008	819	138,827
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	△12,893	35	△12,857
その他の包括利益	24,638	△297	24,772	24,772	25	24,798
当期包括利益合計	24,638	△297	24,772	11,878	61	11,940
新株の発行	—	—	—	227	—	227
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△9,043	—	△9,043
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△187	△187
新株予約権及びリストラクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	7	—	7
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△1,566	△1,044	△2,611
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△2,043	—	—	—
その他の増減	—	—	—	3	—	3
所有者との取引額合計	—	—	△2,043	△10,372	△1,232	△11,604
2024年3月31日時点の残高	53,380	369	52,635	139,515	△351	139,163
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	10,485	△120	10,364
その他の包括利益	△4,933	△11	△4,085	△4,085	3	△4,081
当期包括利益合計	△4,933	△11	△4,085	6,400	△116	6,283
新株の発行	—	—	—	45	—	45
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△4,917	—	△4,917
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストラクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	—	—	△3	—	△3
株式報酬取引	—	—	—	600	—	600
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	3	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	3	△4,275	—	△4,275
2025年3月31日時点の残高	48,447	357	48,553	141,639	△468	141,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△13,249	18,823
減価償却費及び償却費	27,933	27,871
減損損失 (△は戻入れ)	16,657	△54
支払利息	8,771	4,929
営業債権の増減額 (△は増加)	3,062	3,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,369	△193
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,476	△2,602
その他	647	△1,860
小計	46,715	49,974
利息及び配当金の受取額	682	354
利息の支払額	△5,939	△6,568
法人所得税の支払額	△6,849	△3,977
法人所得税の還付額	6,694	2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,304	41,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△14,630	△11,610
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	351	902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,500	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△351	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	3,821	307
その他	1,236	1,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,072	△8,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△2,329
長期借入による収入	62,215	1,962
長期借入金の返済による支出	△88,241	△27,003
リース負債の返済による支出	△6,180	△6,814
株式の発行による収入	231	46
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,611	-
親会社の所有者への配当金の支払額	△9,040	△4,916
その他	△511	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,139	△39,068
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,017	△1,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,889	△7,451
現金及び現金同等物の期首残高	60,933	47,044
現金及び現金同等物の期末残高	47,044	39,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖値測定システム (BGM) の開発製造販売、持続血糖測定システム (CGM) の販売
ヘルスケアソリューション	臨床検査事業の展開、レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売、創薬支援事業の展開
診断・ライフサイエンス	病理検査機器、研究・医療支援機器、診断薬・診断機器並びに電動式医薬品注入器等の開発製造販売

(注) 当社は、2025年3月期よりセグメントの内訳を変更しております。

従来、「糖尿病マネジメント」に含まれていた診断薬事業及び「ヘルスケアソリューション」のLSIM事業に含まれていた診断薬事業を「診断・ライフサイエンス」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

② セグメント収益及び業績

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	101,597	120,282	129,653	351,533	2,366	353,900
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	101,597	120,282	129,653	351,533	2,366	353,900
営業利益（△は損失）	16,007	△9,446	5,645	12,206	△10,639	1,566
金融収益						648
金融費用						15,464
税引前利益（△は損失）						△13,249
その他項目						
減価償却費及び償却費	6,812	9,965	10,293	27,071	861	27,933
減損損失（△は戻入れ）	183	13,056	3,417	16,657	—	16,657

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
2. 値上げやコスト削減等の施策により業績改善に一定の成果は見られるものの、業績と事業計画の間に乖離が生じていること、減損テストに当たって使用する割引率の算定の基礎となるリスクフリーレートが上昇したこと等を考慮して総合的に判断した結果、当社グループは、病理資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。病理資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは2,167百万円の減損損失を認識いたしました。当該減損損失は、連結損益計算書上、「その他の費用」に含まれております。
3. 新型コロナウイルス感染症収束後に感染症拡大前の水準まで検査数が回復する前提の事業計画でありましたが、業績と事業計画の間に乖離が生じていること等を考慮して総合的に判断した結果、当社グループは、臨床検査資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。臨床検査資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは12,737百万円の減損損失を認識いたしました。当該減損損失は、のれん及び無形資産に配分されており、連結損益計算書上、それぞれ「その他の費用」並びに「販売費及び一般管理費」に含まれております。
4. 臨床検査資金生成単位における業績の実績と事業計画の乖離を受け、LSIM診断薬資金生成単位の減損テストに当たって適用される割引率の上昇が見込まれたこと等により、当社グループは、LSIM診断薬資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。LSIM診断薬資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは1,246百万円の減損損失を認識いたしました。当該減損損失は、のれん及び無形資産に配分されており、連結損益計算書上、それぞれ「その他の費用」並びに「販売費及び一般管理費」に含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネ ジメント	ヘルスケア ソリューション	診断・ライ フサイエン ス	計	その他及び 調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	98,692	128,311	130,920	357,924	3,669	361,593
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	98,692	128,311	130,920	357,924	3,669	361,593
営業利益(△は損失)	13,888	9,272	7,248	30,409	△7,828	22,580
金融収益						1,504
金融費用						5,262
税引前利益(△は損失)						18,823
その他項目						
減価償却費及び償却費	6,027	9,904	11,312	27,244	626	27,871
減損損失(△は戻入れ)	△60	—	38	△22	△32	△54

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(売上収益)

収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

当社は、2025年3月期よりセグメントの内訳を変更しております（（セグメント情報等）参照）。なお、前連結会計年度の主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	3,611	118,623	28,079	176	150,491
欧州	55,698	237	29,877	—	85,813
北米	22,368	17	53,000	—	75,386
その他	19,919	1,403	18,695	2,190	42,208
合計	101,597	120,282	129,653	2,366	353,900

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	3,900	127,344	24,814	185	156,245
欧州	53,267	197	30,710	—	84,176
北米	22,077	133	56,799	—	79,011
その他	19,446	635	18,595	3,484	42,161
合計	98,692	128,311	130,920	3,669	361,593

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	△12,893	10,485
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)(百万円)	△12,893	10,485
期中平均普通株式数(千株)	125,813	126,126
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	—	841
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	125,813	126,968
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△102.48	83.13
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△102.48	82.58

(注) 逆希薄化効果を有するため、前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めていない株式報酬の潜在的普通株式は423千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。